

令和2年10月14日時点

課題／目的

- ・近年増大する自然災害の規模・頻度に対応するため、避難所・災害拠点に再エネ等を導入して災害に強い脱炭素地域づくりを早急に推進する必要がある
- ・併せて感染症対策を踏まえた地域の防災体制の構築が急務
- ・現状では財政難下での費用負担、人材不足が原因で公共施設への再エネ導入は進んでいない

- ・防災計画に位置付けられている防災拠点における再エネの導入率は約10%
- ・インベントリ上、「地方公務」における2018年度の2013年度比CO2削減率は約5%
- ・約40%の自治体が地域エネルギー政策推進上の課題として「設備・機器のコストの負担が重い」と感じている
- ・218自治体において温暖化担当職員数は0-1人。温暖化対策担当課がある自治体は約65%
- ・新型コロナウイルスの流行により、災害時の避難所運営における感染症対策の課題が顕在化

インパクト

- ・全ての事業所に非常時対応可能な再エネ等設備が完備され、事業所におけるCO2排出がゼロで地方公務が行われる。
- ・避難所における感染症対策の実施により避難に対する不安の払拭及び感染拡大の防止

地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム、施行状況調査による設備導入状況の把握

インプット

- 【予算】 令和3年度：9,200百万円（要求額）
- 【実施期間】 令和3年度～令和7年度
- 【補助先】 地方公共団体、民間事業者・団体等（エネルギーサービス・リース・ESCOを想定）

約800施設（2021-2025に再エネ設備等導入予定の施設の半数）に再エネ等を導入するための必要金額を、太陽光発電設備の価格低減トレンドと過去事業の実績を基に算定

アクティビティ

- ・避難所、防災拠点等である公共施設に再エネ等を導入する場合に、導入費用を支援
- ・導入に向けた実現可能性に係る計画策定を支援

・避難所・防災拠点に再エネ導入することに係る自治体等からの要望書等

アウトプット

- ・5年間で約800施設へ防災対策と平時の温室効果ガス削減を同時実現できる再エネ設備等の導入をすることで、CO2排出量を47万トン削減（過去の導入実績に基づく設備の耐用年数期間中の累計）

・5年間で約800施設へ防災対策と平時の温室効果ガス削減を同時実現できる再エネ設備等の導入

アウトカム

- 【短期】 非常時対応可能な再エネ等設備を備えた避難所・防災拠点の先進的なモデルが形成され、財政・人材状況によらず再エネ導入できる環境整備
- 【中期】 各公共施設の設備更新や新設の時期に、自立的に非常時対応可能な再エネ導入が加速し、温対計画の目標である「業務その他」部門からのCO2排出量の約4割削減に貢献
- 【長期】 全ての公共施設に非常時対応可能な再エネ等設備が完備され、公共施設におけるCO2排出がゼロ
全ての避難所、防災拠点において感染症対策を実施

・地方公共団体実行計画策定・管理等支援システムによる設備導入状況の把握
・施行状況調査